

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	1,172,237	326,390	9,974,434
経常利益又は経常損失 () (千円)	92,641	168,890	417,216
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	78,324	167,273	169,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,015	164,750	177,372
純資産額 (千円)	2,822,535	2,864,738	3,074,416
総資産額 (千円)	10,301,135	9,804,873	7,742,554
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	17.43	37.23	37.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	29.2	39.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期第1四半期連結累計期間及び第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純
利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

4. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載して
おりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連
結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株
主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、
重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益（損失）」を「親会社株主に帰属する四半期純利益（損失）」としております。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、原油安や円安の好影響が一部で見られましたが、個人消費が伸び悩んだ他、中国、新興国の経済成長の鈍化等から不確実性が高まり、回復基調ながら、そのペースは極めて緩やかなものにとどまりました。

建設業界では、高騰が続いてきた建設コストの影響により、公共建設投資、民間建設投資ともに着工件数が前年比減少しました。しかしながら、民間建設投資の中では2極化の傾向が見られ、都心部の大型オフィスビルやホテル等への投資は前年比堅調に推移しました。今後も、都心部の大型再開発プロジェクトが多数計画されており、大規模物件への投資は増加基調が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、今期より新たな中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」のもと、「マサルの社会的使命を果たすこと」、「激動するマーケットに柔軟に対応すること」を目指し、「マサルブランド」を発展させ、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

新中期経営計画の初年度となる今年度は「生産力・営業力・現場力の改革」を掲げ、以下の経営戦略を遂行してまいります。「生産力の改革」では、新たな全国ネットワーク構築による技能員増員、協力会社との連携策改革、等による生産力の強化に着手致しました。「営業力の改革」では、たてもの改装部を増員し直接受注営業を強化した他、経営戦略室を新設し新事業領域の研究を開始致しました。「現場力の改革」では、技術本部を設置し技術・技量のレベルアップへの取り組みを始めた他、協力会社とタイアップし革新的な技術の開発に着手致しました。

また、協力会社とともに機動力を更に増強し、お客さまのニーズに積極的にお応えしつつ、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は25億14百万円（前年同四半期は25億15百万円）となりました。売上高につきましては、3億26百万円（前年同四半期比72.2%減）になりました。利益につきましては、営業損失は1億67百万円（前年同四半期は営業損失89百万円）、経常損失は1億68百万円（前年同四半期は経常損失92百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億67百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は2億2百万円（前年同四半期比77.8%減）となり、セグメント損失は1億68百万円（前年同四半期はセグメント損失1億16百万円）となりました。受注高につきましては、24億64百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

(設備工事業)

売上高は1億24百万円（前年同四半期比52.4%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比96.5%減）となりました。受注高につきましては、49百万円（前年同四半期比77.6%減）となりました。

なお、当社グループでは每期3月に完成する工事の割合が大きいことから、通期の売上高に比べ、第1四半期連結累計期間の売上高は著しく低くなっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,480,000	4,480	-
単元未満株式	普通株式 12,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,480	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	13,000	-	13,000	0.29
計	-	13,000	-	13,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,342	1,212,285
受取手形・完成工事未収入金	2,267,598	2,203,526
電子記録債権	248,303	410,709
未成工事支出金	2,727,346	4,682,944
材料貯蔵品	9,812	9,681
その他	241,536	396,554
貸倒引当金	1,167	1,188
流動資産合計	6,856,771	8,914,513
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,284	94,131
土地	367,334	367,334
その他(純額)	8,422	7,730
有形固定資産合計	471,040	469,196
無形固定資産		
ソフトウェア	4,704	3,958
その他	20,549	20,549
無形固定資産合計	25,253	24,508
投資その他の資産		
投資有価証券	91,292	95,016
長期貸付金	10,252	10,096
その他	360,294	363,894
貸倒引当金	72,350	72,350
投資その他の資産合計	389,488	396,655
固定資産合計	885,782	890,360
資産合計	7,742,554	9,804,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,310,413	1,393,272
短期借入金	100,000	2,655,000
1年内返済予定の長期借入金	503,916	473,872
未払法人税等	100,283	2,566
未成工事受入金	1,808,869	3,632,941
役員賞与引当金	43,000	-
賞与引当金	75,979	26,937
工事損失引当金	2,244	10,275
完成工事補償引当金	13,919	12,838
その他	135,579	222,755
流動負債合計	4,094,204	6,430,460
固定負債		
長期借入金	513,657	448,197
その他	60,276	61,478
固定負債合計	573,933	509,675
負債合計	4,668,138	6,940,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	913,807	701,606
自己株式	4,613	4,613
株主資本合計	3,056,491	2,844,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,925	20,448
その他の包括利益累計額合計	17,925	20,448
純資産合計	3,074,416	2,864,738
負債純資産合計	7,742,554	9,804,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
完成工事高	1,172,237	326,390
完成工事原価	1,054,989	292,541
完成工事総利益	117,248	33,849
販売費及び一般管理費	206,707	201,263
営業損失 ()	89,459	167,414
営業外収益		
受取利息	138	71
受取配当金	914	1,048
その他	1,404	1,398
営業外収益合計	2,456	2,518
営業外費用		
支払利息	4,996	3,485
売上債権売却損	101	-
その他	541	508
営業外費用合計	5,639	3,994
経常損失 ()	92,641	168,890
税金等調整前四半期純損失 ()	92,641	168,890
法人税、住民税及び事業税	2,801	900
法人税等調整額	17,118	2,516
法人税等合計	14,316	1,616
四半期純損失 ()	78,324	167,273
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	78,324	167,273

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	78,324	167,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,309	2,522
その他の包括利益合計	3,309	2,522
四半期包括利益	75,015	164,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,015	164,750

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手手形

四半期期末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	7,655千円

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,080,000千円	1,280,000千円
借入実行残高	-	500,000
差引額	1,080,000	780,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、通常の事業の形態として毎期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の完成工事高及び完成工事原価に比べ、第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	3,550千円	2,590千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,987	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	44,927	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	911,569	260,668	1,172,237	-	1,172,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	911,569	260,668	1,172,237	-	1,172,237
セグメント利益又は損失()	116,545	27,083	89,462	2	89,459

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額2千円となっております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	202,294	124,096	326,390	-	326,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	202,294	124,096	326,390	-	326,390
セグメント利益又は損失()	168,369	952	167,416	2	167,414

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額2千円となっております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	17円43銭	37円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	78,324	167,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	78,324	167,273
普通株式の期中平均株式数(株)	4,493,807	4,492,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。